

アムンディ・マーケットレポート

ECB 理事会について～緩和縮小に向けた流れは変わらず？

- ① 各種政策金利や量的金融緩和など、すべての政策手段は現行で据え置かれました。
- ② 足元でインフレ率の伸び悩みが見られ、緩和縮小についてはやや慎重な姿勢が見られました。
- ③ ユーロ圏の景気は着実に回復しており、来年以降緩和縮小を模索するという見方は変わりません。

景気認識はやや前進

ECB(欧州中央銀行)は27日に定例理事会を開き、政策金利や量的金融緩和などの各種政策手段を現行で据え置くと決定しました。今月から月間の資産購入額が減額されましたが、市場に大きな影響は出ていません。

景気に対する認識については、依然としてダウンスайдリスクがあるとしています。足元の景気は幾分勢いを増しているとしており、やや前進している感があります。一方、インフレに対する認識は、HICP(統合消費者物価指数)が2月に前年同月比+2.0%となり、目標(+2%弱)を達成しましたが、コアが同+1%に達していない中で、依然慎重な姿勢が見られました。しかし、景気認識に前進が見られる中で、来年以降緩和の縮小を模索していくという見方は変わらず、年後半にもその議論が高まってくるのではないかと思います。

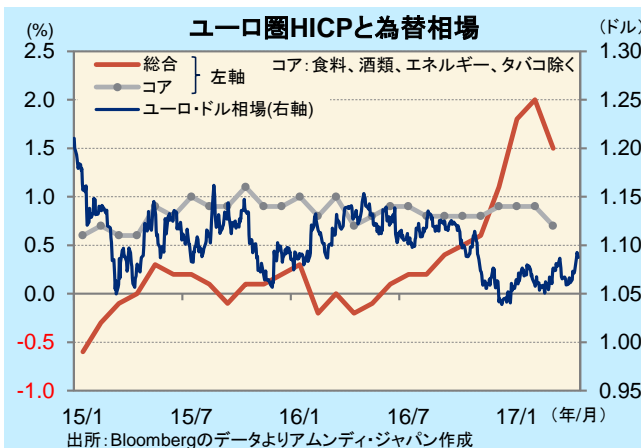
<現行の金融政策一覧>

レポ金利*	0.00%
預金ファンリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇	月間 800 億ユーロ
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	→600 億ユーロ(17.4-12)
☆17年3月末残高: 1.8 兆ユーロ(うち PSPP: 1.5 兆ユーロ)	
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(16.6~)	
期間: 4年、借入限度: 16年1月末の貸出残高の30%(約1.9兆ユーロ)	
借入金利: レポ金利(現在-0.4~0%)、実績: 7,402億ユーロ(累積)	

※レポ金利: 1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利  
 ※預金ファンリティ金利: 余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利  
 ※限界貸付金利: 急な資金需要への中銀からの貸付金利  
 ※ABS: 資産担保証券、カバードボンド、貸出債権担保の銀行債  
 ※社債購入プログラム(CSPP): 保有上限/1銘柄当たり70%まで  
 対象/残存6カ月~30年の投資適格債  
 ◇各種購入プログラムは年末まで、償還分は買い替え  
 購入国債の残存年数は1年以上、購入利回りは預金ファンリティ金利以下も可  
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは年内継続

政治イベントをこなす中でユーロには上昇余地も

ユーロ相場は、トランプ米政権成立に加え、ユーロ圏内での政治的不透明感から、16年後半に対ドルで下落しました。しかし、景気の順調な回復や、オランダの総選挙でEU懐疑派の躍進が限定的だったこと、フランス大統領選挙第1回投票で、マクロン氏が決選投票にコマを進めたことなどが好感され、やや値を戻してきています。



世界的に景気が持ち直す方向にある中で、ユーロ圏の景気は主に外需で恩恵を受けると見込まれ、それが内需に波及する形で回復が続くと予想されます。したがって、政治イベントを一つひとつこなす過程で、ユーロにはまだ多少の上昇余地があるのではないかと思います。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。